



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社巴コーポレーション  
コード番号 1921

上場取引所 東 札

URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員

(氏名) 深沢 隆  
(氏名) 住野 榮治 TEL 03-3533-5311

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,355	21.1	3,605	30.8	3,975	34.4	2,924	15.5
29年3月期	27,538	△4.3	2,755	2.6	2,957	2.7	2,533	19.7

(注) 包括利益 30年3月期 3,757百万円 (33.7%) 29年3月期 2,809百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	73.88	—	10.6	7.8	10.8
29年3月期	63.99	—	10.3	5.9	10.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 191百万円 29年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	52,358	29,387	56.1	742.33
29年3月期	49,709	25,954	52.2	655.60

(参考) 自己資本 30年3月期 29,387百万円 29年3月期 25,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,577	△890	△1,155	6,083
29年3月期	2,674	787	△3,711	5,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00	323	12.5	1.3
30年3月期	—	—	—	8.00	8.00	323	10.8	1.1
31年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		13.2	

29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	23.1	1,200	△21.1	1,350	△17.0	900	△20.0	22.73
通期	34,000	1.9	2,400	△33.4	2,650	△33.3	1,800	△38.5	45.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	40,763,046株	29年3月期	40,763,046株
30年3月期	1,175,490株	29年3月期	1,175,243株
30年3月期	39,587,652株	29年3月期	39,587,832株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,355	21.1	3,365	33.1	3,557	30.9	2,686	13.3
29年3月期	27,538	△2.7	2,527	9.6	2,718	8.9	2,370	12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	66.34	—
29年3月期	58.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	51,190		28,706		56.1	708.84		
29年3月期	48,880		25,561		52.3	631.18		

(参考) 自己資本 30年3月期 28,706百万円 29年3月期 25,561百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕 .....	13
(2) 役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策により緩やかな回復基調が続き、個人消費も雇用環境・所得の改善により持ち直しの動きが継続しております。設備投資も、企業業績の改善・成長分野への対応等を背景に引き続き緩やかな増加が見込まれています。一方で、アジア新興国等の経済の先行き不安や海外経済の政策に関する不確実性の影響、金融資本市場の変動の影響等には引き続き留意が必要な状況にあります。

当業界におきましては、依然として資材価格と労働者不足による労務費の上昇等、不安定要素を抱えた状況にあります。東京オリンピック・パラリンピック関連施設の整備が本格的に進められる中、都心部を中心とした再開発や民間設備投資に引き続き明るさが見られ、公共投資の動きも底堅く、全般的に堅調に推移しました。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は前期を5%下廻る30,374百万円、売上高につきましては前期を21%上廻る33,355百万円となり、次期への繰越高は前期を2%上廻る34,642百万円となりました。

利益につきましては、工事採算の改善に努めた結果、営業利益は3,605百万円(前期比849百万円増)、経常利益は3,975百万円(同1,018百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,924百万円(同391百万円増)となりました。

事業別内訳につきましては、売上高は鉄構建設事業が前期を20%上廻る29,551百万円となり、不動産事業は、前期を34%上廻る3,804百万円となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は2,001百万円(前期比518百万円増)、不動産事業は1,603百万円(同331百万円増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,648百万円増加し、52,358百万円となりました。

これは、「未成工事支出金」の増加及び株式相場の上昇により「投資有価証券」が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて784百万円減少し、22,971百万円となりました。

これは、「支払手形・工事未払金等」が増加しましたが、「未成工事受入金」の減少及び「長期借入金」の返済を行ったこと等によるものであります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加及び「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて3,432百万円増加し、29,387百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ531百万円増加し6,083百万円(前連結会計年度比10%増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、1,686百万円のプラス(前連結会計年度末残高は3,462百万円のプラス)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、2,577百万円(前連結会計年度2,674百万円の収入超)となりました。

これは、仕入債務が増加したこと等が主な要因であります。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、890百万円(同787百万円の収入超)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、1,155百万円(同3,711百万円の支出超)となりました。

これは、長期借入金の返済及び配当金の支払いが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては国内外の需要の高まりを背景に緩やかな回復基調が持続するものと考えられますが、新興国経済の先行き不安、欧州や米国の今後の政策や金融資本市場の状況には留意する必要があると思われま

す。当業界におきましては、公共投資・民間設備投資と東京オリンピック・パラリンピックに向けた整備の本格化により、概ね良好な市場環境にあるものの、慢性的な労働力不足、ポスト五輪に向けた対策の検討など、引き続き予断を許さない状況におかれるものと思われま

す。当社グループといたしましては、さらなる採算改善努力と生産性向上を図り企業収益の向上を目指す所存であります。

次期(平成31年3月期)の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売上高	34,000百万円	(対前期比	1.9%)
営業利益	2,400百万円	(対前期比	△33.4%)
経常利益	2,650百万円	(対前期比	△33.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,800百万円	(対前期比	△38.5%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないこと及び期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,551,758	6,083,159
受取手形・完成工事未収入金等	6,051,911	6,069,778
未成工事支出金	7,462,369	9,678,602
材料貯蔵品	131,345	119,092
販売用不動産	1,205,042	2,062,282
繰延税金資産	265,818	487,475
その他	866,383	798,072
貸倒引当金	△13,299	△12,959
流動資産合計	21,521,330	25,285,504
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,032,798	15,163,575
機械・運搬具	5,159,105	5,314,577
工具器具・備品	432,128	441,894
土地	8,277,420	5,735,103
リース資産	295,541	354,733
建設仮勘定	1,370,030	2,146,270
減価償却累計額	△14,207,631	△13,789,380
有形固定資産合計	17,359,393	15,366,775
無形固定資産	249,268	232,884
投資その他の資産		
投資有価証券	9,830,573	11,141,009
その他	748,915	332,040
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	10,579,474	11,473,035
固定資産合計	28,188,136	27,072,695
資産合計	49,709,466	52,358,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,861,897	8,778,260
短期借入金	775,590	730,590
未払法人税等	644,337	1,143,829
未成工事受入金	6,091,500	2,808,181
完成工事補償引当金	46,682	49,751
賞与引当金	428,250	465,199
工事損失引当金	281,000	260,000
その他	977,805	910,543
流動負債合計	15,107,062	15,146,354
固定負債		
長期借入金	3,533,260	2,802,670
繰延税金負債	2,765,056	2,924,381
役員退職慰労引当金	13,512	14,900
退職給付に係る負債	361,126	375,440
その他	1,975,380	1,707,403
固定負債合計	8,648,335	7,824,795
負債合計	23,755,398	22,971,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	19,012,335	21,613,330
自己株式	△436,237	△436,361
株主資本合計	23,325,160	25,926,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,482,174	3,264,272
退職給付に係る調整累計額	146,734	196,746
その他の包括利益累計額合計	2,628,908	3,461,019
純資産合計	25,954,068	29,387,049
負債純資産合計	49,709,466	52,358,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,708,913	29,551,420
不動産事業売上高	2,829,321	3,804,023
売上高合計	27,538,234	33,355,443
売上原価		
完成工事原価	21,405,076	25,657,910
不動産事業売上原価	1,456,775	2,100,304
売上原価合計	22,861,852	27,758,215
売上総利益		
完成工事総利益	3,303,837	3,893,509
不動産事業総利益	1,372,545	1,703,719
売上総利益合計	4,676,382	5,597,228
販売費及び一般管理費	1,920,801	1,991,678
営業利益	2,755,581	3,605,550
営業外収益		
受取利息	3,002	928
受取配当金	262,607	246,386
持分法による投資利益	25,072	191,171
受取保険金	1,997	341
その他	8,918	9,837
営業外収益合計	301,598	448,666
営業外費用		
支払利息	91,611	71,390
その他	8,229	6,845
営業外費用合計	99,841	78,236
経常利益	2,957,338	3,975,979
特別利益		
投資有価証券売却益	528,659	—
移転補償金	367,357	—
受取補償金	162,350	296,196
特別利益合計	1,058,367	296,196
特別損失		
固定資産除却損	286	30,086
減損損失	283,551	—
本社移転費用	173,745	—
創立記念関連費用	—	82,112
その他	37,063	—
特別損失合計	494,646	112,198
税金等調整前当期純利益	3,521,059	4,159,977
法人税、住民税及び事業税	1,113,184	1,642,494
法人税等調整額	△125,664	△407,496
法人税等合計	987,520	1,234,998
当期純利益	2,533,539	2,924,979
親会社株主に帰属する当期純利益	2,533,539	2,924,979



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,533,539	2,924,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,184	782,098
退職給付に係る調整額	98,788	50,012
その他の包括利益合計	275,972	832,110
包括利益	2,809,512	3,757,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,809,512	3,757,089
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	16,762,282	△436,216	21,075,127
当期変動額					
剰余金の配当			△283,486		△283,486
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,533,539		2,533,539
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,250,053	△20	2,250,033
当期末残高	3,000,012	1,749,049	19,012,335	△436,237	23,325,160

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,304,989	47,946	2,352,935	23,428,063
当期変動額				
剰余金の配当				△283,486
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,533,539
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	177,184	98,788	275,972	275,972
当期変動額合計	177,184	98,788	275,972	2,526,005
当期末残高	2,482,174	146,734	2,628,908	25,954,068

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	19,012,335	△436,237	23,325,160
当期変動額					
剰余金の配当			△323,983		△323,983
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,924,979		2,924,979
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,600,995	△124	2,600,870
当期末残高	3,000,012	1,749,049	21,613,330	△436,361	25,926,030

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,482,174	146,734	2,628,908	25,954,068
当期変動額				
剰余金の配当				△323,983
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,924,979
自己株式の取得				△124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	782,098	50,012	832,110	832,110
当期変動額合計	782,098	50,012	832,110	3,432,981
当期末残高	3,264,272	196,746	3,461,019	29,387,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,521,059	4,159,977
減価償却費	708,410	696,769
売上債権の増減額 (△は増加)	△398,831	△17,866
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	640,625	△2,216,233
販売用不動産の増減額 (△は増加)	399,621	1,101,719
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	144,404	△316,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△818,653	2,916,363
未払金の増減額 (△は減少)	165,847	168,371
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	583,270	△3,283,319
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△21,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△397,840	44,544
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147,174	64,326
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,292	1,387
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	25,075	△123,881
受取利息及び受取配当金	△265,610	△247,315
支払利息	91,611	71,390
持分法による投資損益 (△は益)	△25,072	△191,171
投資有価証券売却損益 (△は益)	△528,659	—
減損損失	283,551	—
固定資産除却損	286	30,086
移転補償金	△367,357	—
移転費用	173,745	—
その他	△188,855	481,886
小計	3,895,095	3,319,136
利息及び配当金の受取額	278,955	258,755
利息の支払額	△89,980	△74,920
法人税等の還付額	—	7,804
法人税等の支払額	△1,307,744	△1,252,858
移転補償金の受取額	—	367,357
移転費用の支払額	△101,429	△48,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674,896	2,577,209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,250	△183,175
投資有価証券の売却による収入	1,248,244	—
有形固定資産の取得による支出	△365,256	△690,495
無形固定資産の取得による支出	△96,134	△97,808
その他	1,701	81,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,304	△890,257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△775,590	△775,590
自己株式の取得による支出	△20	△124
配当金の支払額	△285,284	△324,171
その他	△50,639	△55,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,711,534	△1,155,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,333	531,401
現金及び現金同等物の期首残高	5,801,091	5,551,758
現金及び現金同等物の期末残高	5,551,758	6,083,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,708,913	2,829,321	27,538,234	—	27,538,234
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	24,708,913	2,829,321	27,538,234	—	27,538,234
セグメント利益	1,483,009	1,272,571	2,755,581	—	2,755,581
セグメント資産	16,158,333	15,938,108	32,096,441	17,613,025	49,709,466
その他の項目					
減価償却費	304,028	368,910	672,939	35,471	708,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410,460	1,600	412,060	143,641	555,701

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,551,420	3,804,023	33,355,443	—	33,355,443
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	29,551,420	3,804,023	33,355,443	—	33,355,443
セグメント利益	2,001,829	1,603,721	3,605,550	—	3,605,550
セグメント資産	18,785,392	14,417,444	33,202,837	19,155,362	52,358,200
その他の項目					
減価償却費	305,054	332,978	638,033	58,735	696,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	669,809	1,800	671,609	65,512	737,121

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	655.60	742.33
1株当たり当期純利益 (円)	63.99	73.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,533,539	2,924,979
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,533,539	2,924,979
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,587	39,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	32,109		30,374		△1,734	95

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	24,708	90%	29,551	89%	4,842	120
不 動 産 事 業	2,829	10	3,804	11	974	134
合 計	27,538	100	33,355	100	5,817	121

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄 構 建 設 事 業	33,819		34,642		823	102

(2) 役員の変動(平成30年6月28日付)

①取締役の変動

・退任予定取締役

取締役(監査等委員) 梅津 貴司(顧問 就任予定)

・新任取締役候補者

取締役(監査等委員) 神谷 省次(現 株式会社泉興産 代表取締役社長)

②執行役員の変動

・昇任予定執行役員

取締役専務執行役員 皆川 宏進(現 取締役常務執行役員、建設事業部長、建設工事統括)

取締役専務執行役員 高本 敏行(現 取締役常務執行役員、鉄構事業副事業部長、鉄構営業統括、西日本営業統括)